資本市場 関連団体の動き

▶**日本取引所グループ**……エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券が東京商品取引所の受託取引参加者資格を取得
▶**名古屋証券取引所**……「名証IRエキスポ 2026」の開催／「名証IRセミナー オンライン」の開催
▶**札幌証券取引所**……個人投資家向け会社説明会札幌開催案内／個人投資家向け会社説明会を開催
▶**日本証券業協会**……「証券投資の日」の取組みについて／「０歳からNISA口座が開設できるようにな

日本取引所グループ

エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券が東京商品取引所の受託取引参加者資格を取得

2026年９月14日、東京商品取引所（以下、TOCOMという。）は、エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社による受託取引参加者資格の取得について公表した。同社は、日本証券クリアリング機構のエネルギー先物等清算資格も取得し、９月30日から、TOCOMの電力先物取引等について、顧客からの注文の受託から清算までを一貫して取り扱うことが可能となった。

海外に本拠を置く金融グループ傘下の金融機関がTOCOMの受託取引参加者資格を新たに取得するのは、2019年の日本取引所グループとTOCOMの経営統合以来、初めてである。同社グループが有するグローバルな顧客基盤を通じ、海外投資家によるTOCOM市場へのアクセス改善や、市場流動性の向上が期待される。

TOCOMの電力先物市場では、2025年の取引量が前年比約５倍に増加するなど、取引が拡大している。また、2026年８月には、電力の現物・先物取引の連携サービス「JJ-Link」をフェーズ２へ移行し、「先物市場活用型先渡サービス」として提供を開始した。TOCOMは引き続き、市場参加者の多様化と取引環境の整備を通じて、電力先物市場のさらなる発展に取り組んでいく。

名古屋証券取引所

「名証IRエキスポ 2026」の開催

名証は12月に個人投資家と上場企業が直接ふれあうことができる日本最大級のIRイベント「名証IRエキスポ2026」を開催する。

開催概要は以下のとおり。

日時：12月４日（金）
10:00～17:00
12月５日（土）
10:00～16:30
会場：名古屋市中小企業振興会館（吹上ホール）
愛知県名古屋市千種区吹上2-6-3
出展企業：上場企業・証券会社等150社程度
講演会：
12月４日（金）
桐谷広人氏（将棋棋士・投資家）
三井智映子氏（金融アナリスト）
須田慎一郎氏（経済ジャーナリスト）
12月５日（土）
テスタ氏（個人投資家）
馬渕磨理子氏（経済アナリスト）
入場料：無料（事前登録制）
※お申し込み・詳細は下記参照。

ります！」（リーフレット）の公開について／「所在地の定期的な確認についてのお知らせ」（リーフレット）の公開について／事例集「サステナブルファイナンス市場における新たなラベル債/ノンラベル債について」の公表について／第４回「2040年に向けた我が国金融資本市場のビジョンについての懇談会」の開催について／パブリックコメントの募集について／NISA口座の開設・利用状況調査結果について／「令和９年度税制改正に関する要望」について

https://www.nse.or.jp/ir_expo/investor/

「名証IRセミナー オンライン」の開催

名証は11月17日（火）に名証IRセミナー オンライン個人投資家向け企業説明会を開催する。
開催概要は以下のとおり。
日時：11月17日（火）
18:30～20:00
（18:10入室開始）
配信方法：オンライン開催（Zoomウェビナー）
参加企業：
伸和ホールディングス（7118）、京極運輸商事（9073）
参加料：無料（事前申込制）
定員：個人投資家500名
申込締切日：
11月17日（火）予定
申込方法：名古屋証券取引所ホームページより
※お申し込み・詳細は下記参照。
https://www.nse.or.jp/news/2026/0901_11523.html

札幌証券取引所

個人投資家向け会社説明会札幌開催案内

開催日時：10月14日（水）
13:30～14:30
参加企業：テイクアンドギヴ・ニーズ（4331）
開催日時：11月18日（水）
13:30～14:30
参加企業：株式会社ロジネットジャパン（9027）
開催日時：11月25日（水）
13:30～14:30
参加企業：ユカリア（286A）
開催日時：12月２日（水）
13:30～14:30
参加企業：コニカミノルタ（4902）
開催日時：12月10日（木）
13:30～14:30
参加企業：城南進学研究社（4720）

会場：札幌証券取引所　２階会議室
定員：80名（無料）
主催：札幌証券取引所

個人投資家向け会社説明会を開催

８月21日（金）㈱LAホールディングス（2986）、９月８日（火）清和中央ホールディングス㈱（7531）、９月16日（水）には住友化学㈱（4005）の個人投資家向け会社説明会を札証２階会議室にて開催いたしました。

※詳細は札証ホームページ（https://www.sse.or.jp/）を参照。

日本証券業協会

「証券投資の日」の取組みについて

より多くの方に証券投資について興味・関心を持っていただくことを目的として、「『証券投資の日』未来を考えるCAMP」と題した2つのイベントを実施する。9月30日（水）には、報道機関を対象として、大学生が思い描く未来の日本に対し、証券会社代表者が証券業界の役割等を語るイベントを実施する。10月4日（日）には、第1部として報道機関を対象に将来やお金のことについて考えるトークショーを、第2部として一般の方及び報道機関を対象に未来に必要なお金について考える参加型ワークショップを実施する。（2026年8月31日公表）

詳細は日証協ホームページ（https://www.jsda.or.jp/start/pr/20260930toushinohi.html）、（https://www.jsda.or.jp/start/pr/20261004toushinohi.html）を参照。

「0歳からNISA口座が開設できるようになります！」（リーフレット）の公開について

2027年よりNISAの「つみたて投資枠」の年齢要件が撤廃され、0歳からNISA口座の開設が可能となることを受け、制度周知のため、「0歳からNISA口座開設できるようになります！」（リーフレット）を公表した。（2026年9月1日公表）

詳細は日証協ホームページ（https://www.jsda.or.jp/shijyo/seido/tax/nisa_under18.html）を参照。

「所在地の定期的な確認についてのお知らせ」（リーフレット）の公開について

2024年以降のNISA口座（成長投資枠・つみたて投資枠）で取引されたお客様に向けて、「所在地の定期的な確認についてのお知らせ」（リーフレット）を公表した。（2026年9月1日公表）

詳細は日証協ホームページ（https://www.jsda.or.jp/shijyo/seido/tax/nisa_shozaichi.html）を参照。

事例集「サステナブルファイナンス市場における新たなラベル債/ノンラベル債について」の公表について

近年のサステナブルファイナンスの多様化を踏まえ、市場関係者の理解促進を目的として、新たなラベル債やノンラベル債の発行事例（資金使途やレポーティング項目等）をまとめた事例集を公表した。（2026年9月2日公表）

詳細は日証協ホームページ（https://www.jsda.or.jp/sdgs/sustainable_finance.html）を参照。

第4回「2040年に向けた我が国金融資本市場のビジョンについての懇談会」の開催について

「貯蓄から投資、その先へ」の理念の下、2040年を展望し、資産運用と資金調達が一体となって活力を生む金融資本市場のビジョンを示すとともに、その実現に貢献する証券業界の将来像を幅広く議論するために2026年4月15日に設置した「2040年に向けた我が国金融資本市場のビジョンについての懇談会」について、9月9日に第4回を開催し、資料を公表した。（2026年9月10日公表）

詳細は日証協ホームページ（https://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/2040vision/index.html）を参照。

パブリックコメントの募集について

「外務員等資格試験に関する規則」の一部改正案について及び「『公社

債の店頭売買の参考値等の発表及び売買値段に関する規則』に関する細則」等の一部改正案についてのパブリックコメントの募集を開始した。期間はいずれも9月15日～10月14日。（2026年９月15日公表）

詳細は日証協ホームページ（https://www.jsda.or.jp/about/public/bosyu/index.html）を参照。

NISA口座の開設・利用状況調査結果について

NISA口座の開設・利用状況（証券会社全社対象・2026年６月末時点）の調査結果を公表した。（2026年９月16日公表）

詳細は日証協ホームページ（https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/nisajoukyou.html）を参照。

「令和９年度税制改正に関する要望」について

令和９年度（2027年度）税制改正に関し、NISA制度の更なる利便性向上を図ること、世代間の資産承継を円滑にするため上場株式等の相続税に係る相続税評価額等を見直すこと、金融商品に係る損益通算範囲の拡大に関する税制措置を講ずること等を要望することとした。（2026年９月16日公表）

詳細は日証協ホームページ（https://www.jsda.or.jp/about/teigen/zeisei/2609zeisei.html）を参照。